

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,397,234	3,461,330	7,008,188
経常利益 (千円)	445,961	428,812	822,906
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	360,343	332,501	721,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,205	383,624	799,506
純資産額 (千円)	10,981,957	11,472,883	11,316,259
総資産額 (千円)	12,992,608	13,332,574	13,279,650
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	56.46	52.10	113.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	85.6	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,235	556,046	523,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△233,164	△141,942	4,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,312	△262,325	△274,231
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,093,744	1,699,103	1,548,734

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.87	34.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、家計部門においては雇用・所得環境の改善が持続し、良好な所得環境に支えられ、個人消費も緩やかな回復傾向が続きました。企業部門においては、企業収益は一進一退の動きで推移したものの、設備投資は省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に増加基調が継続しました。今後については、人手不足に伴う人件費の高騰や消費増税に伴う景気の落ち込みなど国内経済への影響が懸念されるものの、教育・保育無償化などの負担軽減策や軽減税率の導入などにより消費の大幅な落ち込みは回避される見込みであります。一方、海外経済においては米中の貿易摩擦や中東情勢をめぐる緊張感の高まりにより依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、海外顧客向け販売において新規顧客開拓等の積極的な営業活動を展開してまいりましたものの、中国やアセアン地域での販売に鈍化の傾向が見られ、好調であった前年同四半期にはおよばない結果となりました。一方、国内顧客向け販売においては、オリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより活発化しつつある建築設備市場において受注を増やし、その他の国内市場においてもおおむね堅調に推移しました。今後については、更なる海外販路の拡大を目指すとともに、より積極的な提案型営業を推進し、受注率の向上に努めてまいります。また、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、133億32百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、18億59百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、114億72百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高34億61百万円（前年同期比 1.9%増）、営業利益2億90百万円（前年同期比 4.7%減）、経常利益4億28百万円（前年同期比 3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億32百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、建築設備市場についてオリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより受注を増やすなど、国内全体の売上高は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億98百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、主にタイやベトナムなどで当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が低調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億29百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は1億0百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億56百万円の収入となり、前年同期の2億76百万円の収入に比べて2億79百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて51百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて3億37百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億41百万円の支出となり、前年同期の2億33百万円の支出に比べて91百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前年同期に発生した有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の償還による収入2億24百万円が当第2四半期連結累計期間は発生しなかったことなどの増加要因があった一方で、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて4億66百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて96百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億62百万円の支出となり、前年同期の2億45百万円の支出と比べて17百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前年同期に比べて12百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1億50百万円増加し、16億99百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,250	35.26
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	697	10.93
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	416	6.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	115	1.80
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	103	1.61
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	101	1.58
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.37
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.37
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.32
山田 進	名古屋市昭和区	81	1.27
計	—	4,026	63.08

(注) 1 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、115千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,379,600	63,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,773	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,796	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,134株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,912	1,734,282
受取手形及び売掛金	※ 2,573,167	※ 2,550,569
商品及び製品	1,266,261	1,259,719
仕掛品	769,103	701,454
原材料及び貯蔵品	907,237	923,148
その他	208,860	224,895
貸倒引当金	△283	△199
流動資産合計	7,308,259	7,393,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,995,985	3,010,126
減価償却累計額	△1,704,448	△1,751,872
建物及び構築物（純額）	1,291,537	1,258,254
機械装置及び運搬具	3,579,171	3,609,999
減価償却累計額	△2,018,167	△2,119,365
機械装置及び運搬具（純額）	1,561,003	1,490,634
土地	788,565	791,545
リース資産	127,036	204,244
減価償却累計額	△96,718	△114,834
リース資産（純額）	30,318	89,409
建設仮勘定	36,736	71,202
その他	1,057,049	1,080,377
減価償却累計額	△959,789	△988,309
その他（純額）	97,260	92,067
有形固定資産合計	3,805,421	3,793,113
無形固定資産	55,351	60,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,263	1,638,787
その他	460,354	445,880
投資その他の資産合計	2,110,618	2,084,668
固定資産合計	5,971,390	5,938,702
資産合計	13,279,650	13,332,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 728,368	※ 560,829
1年内返済予定の長期借入金	19,120	4,840
未払法人税等	60,051	53,778
賞与引当金	163,504	143,404
その他	219,864	275,550
流動負債合計	1,190,908	1,038,402
固定負債		
リース債務	9,867	66,864
役員退職慰労引当金	276,659	281,546
退職給付に係る負債	455,954	442,849
資産除去債務	30,002	30,028
固定負債合計	772,483	821,288
負債合計	1,963,391	1,859,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	6,787,825	6,903,326
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	10,899,628	11,015,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,751	52,420
繰延ヘッジ損益	△1,375	-
為替換算調整勘定	299,027	339,908
その他の包括利益累計額合計	346,404	392,329
非支配株主持分	70,226	65,424
純資産合計	11,316,259	11,472,883
負債純資産合計	13,279,650	13,332,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,397,234	3,461,330
売上原価	2,027,186	2,088,372
売上総利益	1,370,048	1,372,958
販売費及び一般管理費	※ 1,065,242	※ 1,082,336
営業利益	304,806	290,621
営業外収益		
受取利息	20,656	20,739
受取配当金	2,426	2,646
持分法による投資利益	83,839	159,148
為替差益	21,765	-
その他	19,672	12,537
営業外収益合計	148,360	195,072
営業外費用		
支払利息	537	1,060
売上割引	4,830	5,435
為替差損	-	45,609
その他	1,836	4,775
営業外費用合計	7,204	56,880
経常利益	445,961	428,812
特別利益		
固定資産売却益	29,451	-
投資有価証券償還益	4,669	-
特別利益合計	34,121	-
税金等調整前四半期純利益	480,083	428,812
法人税、住民税及び事業税	77,748	61,115
法人税等調整額	37,977	29,998
法人税等合計	115,726	91,113
四半期純利益	364,357	337,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,014	5,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,343	332,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	364,357	337,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,644	3,668
繰延ヘッジ損益	△4,993	1,375
為替換算調整勘定	106,401	42,760
持分法適用会社に対する持分相当額	4,084	△1,879
その他の包括利益合計	100,848	45,924
四半期包括利益	465,205	383,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,191	378,426
非支配株主に係る四半期包括利益	4,014	5,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,083	428,812
減価償却費	212,316	219,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,272	△20,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,325	4,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,976	△13,569
受取利息及び受取配当金	△23,082	△23,385
支払利息	537	1,060
為替差損益 (△は益)	△908	22,765
持分法による投資損益 (△は益)	14,816	△4,397
固定資産除売却損益 (△は益)	△29,451	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△4,669	-
売上債権の増減額 (△は増加)	16,915	25,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,121	71,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,141	△159,373
その他	△30,705	34,961
小計	373,953	587,289
利息及び配当金の受取額	26,415	19,586
利息の支払額	△537	△1,060
法人税等の支払額	△123,595	△49,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,235	556,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,081	△10,082
定期預金の払戻による収入	10,081	10,081
有形固定資産の取得による支出	△205,262	△109,244
有形固定資産の売却による収入	33,516	500
無形固定資産の取得による支出	△3,154	△8,910
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	△467,176	△962
投資有価証券の償還による収入	224,449	-
その他の支出	△18,886	△29,150
その他の収入	3,350	5,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,164	△141,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,280	△14,280
自己株式の取得による支出	△1	-
配当金の支払額	△204,234	△216,999
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△16,796	△21,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,312	△262,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,124	△1,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,116	150,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,861	1,548,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,093,744	※ 1,699,103

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が17,083千円増加し、流動負債の「その他」が8,013千円及び固定負債の「リース債務」が9,359千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	20,888千円	一千円
支払手形	59,906	—
電子記録債権	13,484	—
電子記録債務	69,162	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	6,325千円	6,824千円
給料	359,952	361,419
賞与引当金繰入額	86,593	87,162
退職給付費用	17,412	21,470

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,128,920千円	1,734,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,175	△35,179
現金及び現金同等物	1,093,744	1,699,103

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	32	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	216,999	34	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,077,135	320,099	3,397,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,144	717,409	799,553
計	3,159,280	1,037,508	4,196,788
セグメント利益	152,594	151,672	304,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,267
棚卸資産の調整額	2,479
セグメント間取引消去	△1,940
四半期連結損益計算書の営業利益	304,806

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,270,288	191,042	3,461,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,701	738,860	767,562
計	3,298,990	929,903	4,228,893
セグメント利益	170,842	100,078	270,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,921
棚卸資産の調整額	20,366
セグメント間取引消去	△665
四半期連結損益計算書の営業利益	290,621

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円46銭	52円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,343	332,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,343	332,501
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社 ヨシタケ

取締役会御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。